

半歩⁺未来⁺を考える教育オピニオン

スーパーグローバル大学事業で日本の大学はどう変わるか？

文部科学省 高等教育局 高等教育企画課 国際企画室室長

松本英登^{ひでと}

文部科学省は、2014年度、大学の国際化促進を目的に、「スーパーグローバル大学創成支援」(以下、SGU事業)を始めた。この事業は支援規模の大きさが話題となっているが、文部科学省がSGU事業に取り組む背景は何か。SGU事業によって、大学はどう変わるのか。そして、大学が変わることが高校現場に与える影響は何か。本事業の担当部局である文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室室長の松本英登氏に話を聞いた。

世界大学ランキングに10校以上をランキングさせる

文部科学省は、2014年度、国際化を徹底して進める大学を重点的に支援することを目的とした「スーパーグローバル大学創成支援」(以下、SGU事業)を始めました。支援対象は、タイプA「世界大学ランキングトップ100を目指す力のある大学」、タイプB「これまでの

取組実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学」です。実施期間は最大10年間。1校当たりの補助の標準額は、タイプAが4.2億円程度、タイプBが1.7億円程度で、初年度は、タイプA13校、タイプB24校の計37校を採択しました。本事業の背景には、大学の国際通用性を今以上に高めなくてはいけないという危機意識があります。2013年5月に発表された教育再生

「スーパーグローバル大学創成支援」事業とは

◎「スーパーグローバル大学創成支援」では、「世界トップレベルの大学との交流・連携」「人事・教務システムの改革」「学生のグローバル対応力育成のための体制強化」など、国際化を徹底して進めようとしている大学を重点的に支援する。国がこの事業を始めた背景には、経済社会のグローバル化が進む中で、我が国が今後も世界と伍して発展していくためには、大学の国際競争力向上と、グローバルに活躍できる人材の育成を行うことが不可欠であるという認識がある。

支援対象大学をタイプAとタイプBに分けた。タイプAでは、世界大学ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援。海外大学との領域横断型共同カリキュラムの構築、優秀な学生や研究者が集う環境整備に取り組むことなどを想定している。タイプBでは、これまでの取り組みの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援する。大学教育のグローバル化モデルの構築や、世界基準の教育展開等に取り組むことなどを想定している。事業実施期間は最大10年間。2014年度予算額は77億円だ。



実行会議第3次提言では、日本の大学のグロー

バル化に向けた取り組みの遅れは危機的状況にあり、大学の再生は日本が再び世界の中で競争力を高め、輝きを取り戻すための大きな柱の1つになるとしています。そして、「国際化を断行する大学を重点的に支援し、今後10年間で世界大学ランキングトップ100に10校以上をランキングさせる」と提言しました。この提言などを受け、安倍内閣は日本再興戦略の一環としてSGUの創設を閣議決定。これを受けて、本事業が始まることとなりました。

世界大学ランキングトップ100に10校以上をランキングさせるという目標には、「即物的」という印象を抱かれる方もおられるようです。しかし、世界的には、大学ランキングが大学を評価する尺度として、好むと好まざるとにかか

わらずに、参照されています。例えば、学生が留学先を選ぶ際や、研究者が自分が籍を置く大学を選ぶ際、また、大学間の国際的な共同研究が盛んに行われる中で大学が連携先を探す時にも、大学ランキングが参照されています。

つまり、優秀な学生や研究者を確保し、主要な日本の大学が教育・研究の両面で世界レベルであり続けるためには、世界大学ランキングでプレゼンスを保つことが必須条件となりつつあるのです。世界中の優秀な学生や研究者が日本の大学に集まる状況をつくり、日本人の学生にとっても、多様性のある環境の中で刺激を受けながら質の高い教育が受けられるようにしなければなりません。世界で活躍できる人材を、日本の大学で育てられるようにすることが必要です。

研究以外の面で 国際化が遅れている日本の大学

このため、前述のように、タイプAは、世界大学ランキングにおいて上位に入れる高い教

育・研究力を有している大学を採択しました。ただし、SGU事業で支援するのは、大学の研究面ではなく、教育とガバナンスに対してです。タイプAに採択された13校は、いずれも文部科学省の研究面での強化を目指した「研究大学強化促進事業」に既に採択されており、更に、一部の大学は「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」の対象にもなっています。これらの大学では、研究面での強化に加えて、SGU事業における大学の教育とガバナンスの機能強化を促進することを通じ、結果として、ランキングの上昇を目指そうとしています。

イギリスの高等教育専門誌『タイムズ・ハイアー・エデュケーション』が発表する「世界大学ランキング」を見ると、日本の大学でトップ100に入っているのは、東京大と京都大のみです。しかし、研究面を見れば、我が国には十分にランキングできるだけの優れた実績を残している大学があります。ところが、外国人教

員比率や外国人留学生の割合といった国際化の面で大きく遅れているために、順位を下げる結果となっています。この外国人教員の比率が低い要因としては、人事システム等が外国人の教員の雇用を促進する仕組みになっていないことが挙げられます。また、外国人留学生については、渡日前入学のシステムが整備されていないなど、他国の大学に比べて留学のハードルが高いことが課題となっています。

まつもと・ひでと◎1998年、旧科学技術庁入庁。2011年、在スウェーデン日本国大使館一等書記官などを経て、2014年8月から現職。

このように、日本の大学の国際的評価を高めるためには、研究の強化だけでは不十分で、教育やガバナンスの国際化を図ることが急務と なっているわけです。

国際通用性を高めるために 抜本的な大学改革を促す

そこで、SGU事業の公募では、タイプA・B共に、①「国際化」②「ガバナンス改革」③「教育の改革的取組」の3つの観点で41の項目を設け、各項目の現状と実績、取り組みの内容、今後の達成目標等を示すように求めました。

主な項目には、①「教育プログラムの国際通用性と質保証」「国際通用性を見据えた採用と研修」など、教務システムや人事システムでの国際通用性の向上に関する項目、②「教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合」「外国人留学生等の支援体制の構築」など、外国人教員や外国人留学生を増やし、彼らを支援する仕組みの強化に関する項目、そして、③「日本人学生の留学についての支援体制の構築」「TOEFL等外部試験の学部入試への活用」など、日本人学生や受験生にかかわる項目があります。

更に、「年俸制の導入」「IR機能の強化・充実」「学生の実質的学びの時間の確保に関する取組」など、大学の国際化とは一見無関係のように思える項目も含まれています。しかし、海外のトッ

プ大学と同等の教育・研究環境、ガバナンス体制の中で教育や研究に打ち込める環境をつくるためには、これらの仕組みを整えることが必須だと考えています。

SGU事業が、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」(グローバル30)など、従来の大学の国際化に関する事業と大きく違う点は、単に英語のみで学位を修得できるコースを設けて、国際的な教育プログラムを充実させるといったレベルではなく、教務システムや人事システムの改革、ガバナンス体制の整備、入試改革など、より抜本的な大学改革が必要となることです。従来の事業では、大学によっては学内の国際担当の部局が一部の学部と組んで国際化に関する教育プログラムを実施するものの、それが全学的な取り組みに発展していかないというケースも少なからず見られました。しかし、SGU事業では、全学的に臨むことが不可欠となっています。

実施期間が最大10年間という長期間にわたることも、これまでの事業とは異なります。普通は5年単位の事業が多いのですが、大学関係者からは「実施期間が5年間では、助走期間とまよりの期間を除くと、実質3年程度の取り組みに終わってしまう」という声がよく聞かれました。そこで、中途半端な取り組みに終わらせないために、10年と設定したのです。ただ、この間に、大学内外の状況が大きく変化することも

SGU事業採択校

●タイプA

北海道大、東北大、筑波大、東京大、東京医科歯科大、東京工業大、名古屋大、京都大、大阪大、広島大、九州大、慶應義塾大、早稲田大

●タイプB

千葉大、東京外国語大、東京芸術大、長岡技術科学大、金沢大、豊橋技術科学大、京都工芸繊維大、奈良先端科学技術大学院大、岡山大、熊本大、国際教養大、会津大、国際基督教大、芝浦工業大、上智大、東洋大、法政大、明治大、立教大、創価大、国際大、立命館大、関西学院大、立命館アジア太平洋大

あり得ます。4年目と7年目には中間評価を実施する予定にしています。

我々としても、採択された大学が、10年間で国際通用性を備えるための改革を進めて、国際的な競争に耐えられる大学になるための土台をしっかりと築くことを期待しています。

採択校で培われた知見を 他の大学にも広げていく

タイプAは国際的評価において上位に入るときの高い教育・研究力を有する大学を対象としましたが、タイプBでは、研究力の面は問わず、自校の特性を踏まえた上で、教育やガバナンスで特徴のある取り組みを行おうとしている大学を採択しました。

そうしたこともあり、タイプBの採択校を見ると、リベラルアーツ系の大学もあれば工科系の単科大学や芸術大学もあり、都市部の大学もあれば地方大学もあるというように、様々な大学が選ばれています。タイプBの採択校には、それぞれ特色や強みを生かしながら国際化を推し進めてほしいと思います。

タイプBの大学には、他の大学が今後、国際化を進めていく時の先行事例の役割を果たすことも期待しています。前述の41項目には、「シラバスの英語化」「ナンバリング（*）の実施」「外国語による授業（語学の授業を除く）」などが含まれています。これらの中には、日本の大学が今後ノウハウを確立しなければならない分野が数多くあります。例えば、日本人の学生に対して、専門科目の授業を英語で行うことについては、どの大学も苦労していると聞いています。今後、指導法の開発が求められる分野の1つでしょう。

そこで、SGU事業の採択校が、様々なテーマについての知見を先導的に蓄積することによって、採択校以外の大学が自校の国際化に取り組み際に参考に来るようになればと考えています。特に、タイプBでは、大学の規模や特徴、置かれている環境が多様な大学が採択されています。自校と似た環境にある大学をモデルとしながら、教育やガバナンスの強化を進めていくことが可能になるはずですが、

大学の国際化は、SGU事業に採択された大学だけに求められている課題ではありません。文部科学省では、「私立大学等改革総合支援事業」でもグローバル化を進める大学を支援するなど、他大学に対しても多様な形で国際化に向けた動きを支援していきます。

大学入試や大学教育の変化に 高校現場も対応が求められる

SGU事業に採択された大学を中心に国際化が進むことは、高校にも大きな影響をもたらすことが想定されます。

直接的な影響としては、やはり大学入試の変化が挙げられます。今後は、英語の四技能を測定できる外部試験を活用した学部入試や、国際バカロレアの活用、ボランティア活動や海外留学経験を多面的に評価した上で選抜を行う多面的な入学者選抜などが、多くの大学で行われるようになるでしょう。また、入試問題の内容も、よりPISA型の学力を問うものへと変わると予想されます。大学入試の今後の動きをつかみ、対応していくことが求められます。

もう1つ意識する必要があるのは、生徒を大学に送り込んだ後に、彼らが過ごすことになる大学生活が、高校の先生方が大学教育を受けられていた時代とは全く違うものになるであろうということです。

まず、学部生時代に、海外の大学に留学する

ことは珍しくなくなるでしょう。また、留学をせずに国内にとどまるとしても、外国人留学生と混住型の寮で一緒に暮らすことになったり、ゼミや研究室で一緒に授業を受け、研究活動に携わったりすることになります。また、英語による専門科目を履修する機会も増えます。

大学に入った時に、そうした環境に戸惑うことなく適応し、自らの力を伸ばしていくためには、高校時代までにどんな力を身に付けてきたかがとても大切になります。

大学で外国人教員や外国人留学生とコミュニケーションを取ったり、英語による専門科目の授業を受けたりするためには、高校時代までに英語の四技能のスキルの土台をしっかりと築いていることが不可欠となります。同時に、日本の文化や歴史をよく知っている、日本人としてのアイデンティティを持った生徒を育てることも大事です。自分とは異なるバックボーンで育ってきた人たちの多様な価値観を尊重しながら、時には自分の意見をしっかりと主張できる力や姿勢を育むことも求められます。

高校では、学習指導要領で定められていることをしっかりと実践していただくことが基本になりますが、時代の大きな流れや大学教育との接続を意識して、グローバル化時代に求められる能力の土台となる力を、生徒が確実に身に付けられるように指導していただくことが大切だと考えています。

*授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系化を目指す仕組み